

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。認定追第1号「2023年度栃木県歳入歳出決算」および認定第3号「2023年度水道会計決算」への反対討論を行います。

◆まず「歳入歳出決算」について、問題点の第1は、6回の補正予算が編成され、国庫支出金だけの物価高対策が組まれたものの、くらしも経済も好転させられなかったことです。

県税収入は3年連続で増加しましたが、原材料費の高騰などで法人事業税は減少し、個人消費の落ち込みによる地方消費税も減少しました。賃上げの影響で個人県民税の伸びはあっても、個人消費の伸びにまで至らなかったことが伺えます。県政世論調査でも、2023年、24年と2年続けて「暮らしが悪くなった」との回答が5割を超えました

共産党県議団は再三、県民の家計や中小事業者、農業者、ケア労働者などへの県独自の支援策を要求してきましたが、取り入れられなかったことは大変残念です。来年度こそ、暮らしが良くなる展望が持てる予算編成を求めるものです。

第2に、衛生費や民生費の不用額が多かったことです。新型コロナウイルスが5月に5類となり、事業費減少による感染症対策費約10億5千万円、救急医療費約30億8千万円が不用額となりました。

しかし、コロナ感染症は、9月の定点当たりの報告数が25人を超えるピークが起きるなどして、5月から今年4月までの1年間に本県で543人が亡くなりました。実態を軽視して5類に移行させ、対策を後退させた国の責任は重大です。県としても検証すべきです。

民生費では、生活保護費扶助費の不用額が約2億6千万円もありました。全国的には保護率は16%程度ですが、本県は10.5%と低く、「水際」で排除されていないか懸念されます。そのほか老人福祉費や母子保健対策費などにも多くの不用額があり、支援や事業が十分だったのか問われます。

第3に、会派として批判してきた事業が執行されたことです。マイナンバーカードの取得と保険証へのひもづけ促進のため出張申請サポート事業に約2,800万円、「文化と知」の拠点構想のPFI導入可能性調査等に約3,200万円、海外の富裕層向け奥日光高額ツアー造成に約1,400万円などです。富裕層向けツアーは応募者がなく、計画倒れに終わりました。国の交付金事業に翻弄されたことを反省し、観光振興策の在り方を見直し、地元にも効果をもたらす事業を実施すべきです。さらに思川開発南摩ダム関連事業に約27億円、LRT整備事業費補助金に約1億3千万円が執行されたことも可とすることはできません。

◆続いて、「水道会計決算」について述べます。人件費、修繕費の増加等により、損益は前年度比55%も減少したにもかかわらず1億8百万円を確保しました。財務比率は、流動比率など軒並み前年度より健全性、安全性を高めました。

このような安定経営の一方、北那須水道は2014年4月から、鬼怒水道は2017年4月から使用料金が改定されていません。物価高のもとで、ライフラインの水道料金の引き下げは、住民にとって切羽詰まった要望です。

特に北那須水道を使用している大田原市、那須塩原市の水道料は、県内で一番安いとされる足利市の約1.8倍にもなります。格差是正が喫緊の課題です。住民が安心して生活できるようにするため、県が供給する水の料金引き下げを強く求め、反対討論いたします。